

## 株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/s-forest">http://business2.plala.or.jp/s-forest</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:s-forest@atlas.plala.or.jp">s-forest@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金	200,000 千円	設立年月日	平成 7年 7月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	100,000 千円	50.0 %
	2	常陸大宮市	23,650 千円	11.8 %
	3	常陸太田市	22,900 千円	11.5 %
	4	太子町	15,600 千円	7.8 %
	5	日立市	10,600 千円	5.3 %
	その他	8 団体	27,250 千円	13.6 %
設立目的	<p>安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。</p> <p>(主な事業内容)</p> <p>①立木の伐採、搬出、運搬及び販売 ②造林及び保育等の森林管理 ③高性能林業機械の技能研修、レンタル及びリース ④森林及び立木の評価</p>			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 県有林管理事業	33,200 千円	県有林における下刈り、間伐等の実施により県有財産としての森林の適正な管理を行う。
事業2 森林整備事業	20,370 千円	下刈り等の保育及び間伐等の実施により適正な管理を推進し、健全な森林の育成と公益的機能の持続的な発揮に努める
事業3 緑の雇用担い手育成対策事業	6,900 千円	緊急雇用対策事業により新たに森林作業に従事した者のうち、森林整備の担い手として本格的に林業に就業しようとする者に対して技術研修等を実施し、新規就業の円滑化を図る。

[組織]

年度	7月1日現在の人数	平成15年		平成16年		平成17年	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB
役員	常勤取締役	1	0	1	0	1	0
	非常勤取締役	10	0	10	0	9	0
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	2	0	2	0
	計	13	0	13	0	12	0
職員	管理職	1	1	2	0	2	0
	一般職	7	0	5	0	5	0
	臨時職員	0	0	0	0	1	0
	嘱託職員	0	0	1	0	1	0
	計	8	1	8	0	9	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	5	2	0	2	9	35歳 9月	7年 4月

[収支の状況]

株式会社いばらき森林サービス

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	97,548	160,028	211,039
	売上原価	51,119	88,661	148,479
	売上総利益	46,429	71,367	62,560
	販売費及び一般管理費	57,383	58,148	40,871
	うち管理費	12,879	12,026	12,064
	うち人件費	44,504	46,122	28,807
	営業利益	-10,954	13,219	21,689
	営業外収益	718	820	371
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	-10,236	14,039	22,060
	特別利益	359	175	0
	特別損失	30		6
	税引前当期純利益	-9,907	14,214	22,054
	法人税, 住民税, 事業税	-507	289	6,160
	当期純利益	-9,400	13,925	15,894
	前期繰越金	-6,627	-16,027	-2,102
	当期未処分利益	-16,027	-2,102	13,792
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	-16,027	-2,102	13,792	
財 産 の 状 況	資産	214,391	246,470	266,142
	流動資産	192,959	228,187	248,394
	固定資産	21,432	18,283	17,748
	繰延資産	0	0	0
	負債	30,418	48,572	52,350
	流動負債	19,992	36,140	37,967
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	10,426	12,432	14,383
	うち長期借入金	0	0	0
資本	183,973	197,898	213,792	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	247	680	712
	委託金	28,653	71,170	72,628
	貸付金			
	計	28,900	71,850	73,340
	財政的関与の割合(%)	30%	45%	35%
損失補償・債務保証				

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	名称: 森林整備担い手対策事業 内容: 林業従事者(社員)の, 社会保険(健康保険, 厚生年金等)の掛金に対する助成 効果: 林業従事者(社員)の, 就労条件の整備が図られた
委託金	名称: 森林施業効率化促進事業 内容: 高性能林業機械の操作技術者養成研修の実施 効果: 高性能林業機械の活用促進により, 森林施業の効率アップと木材生産コストの縮減が図られた
貸付金	該当なし

[評価総括]

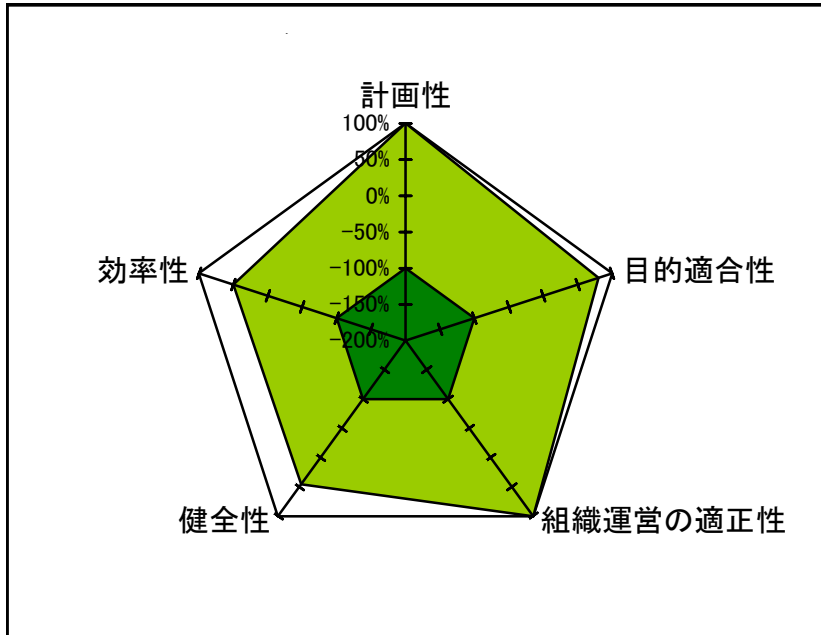
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	8	10	80.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	18	40	45.0%
効率性	8	14	28	50.0%
合計	31	56	94	59.6%

企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>林業・木材産業が長期にわたり停滞するなかにあつて、安定的な経営を図るため、県有林事業の受託に努めるとともに、造林・治山等の公共事業に係る森林整備事業にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>このため、県有林の管理母体となっている(財)茨城県農林振興公社と業務提携し、植栽・下刈り・間伐等のハード部門を受け持つとともに、森林整備事業関連業務を幅広く実施し、計画的で安定した経営に努めていく。</p>	<p>木材価格の長期低迷等により森林所有者の経営意欲は減退しているが、地球温暖化防止対策等の観点から森林整備に対する要請高まっており、公的関与による森林整備推進の必要性の検討も進んでいる。</p> <p>今後は、森林所有者に対する森林の適正な管理の必要性のPRなど、きめ細かな営業活動を継続的に行うとともに、造林・治山等の公共事業による公的な森林管理についても積極的に受託していく。</p>	<p>事業内容及び事業規模等から、現在の役職員数及びその構成は適正である。</p> <p>また、職員の動機付け体制、業務チェック機能及びHPの活用など情報の公開性についても問題はない。</p> <p>今後とも、組織及びその運営の適正性を保ちながら、事業量の拡大を図っていく。</p>	<p>当期経常利益が2期連続で黒字となり、累積欠損金を解消することができたが、売上高総利益率が下降傾向にある。</p> <p>今後も平成15年度に策定した経営改善計画の実行確保に努め、継続的な安定経営を図る。また各費用項目を分析し売上高利益率を高める。</p>	<p>年度毎の売上高にばらつきがあるものの職員1人当たりの売上高は向上している。</p> <p>今後はさらに営業力を強化し事業量の拡大に努め、職員1人当たりの経常利益の増加を図るとともに、事業量を見極めながら人員を配置していく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>当社は、平成13年度並びに平成14年度の2ヶ年にわたり経常損失を計上し、平成14年度末で約1千6百万円の累積欠損金が発生した。</p> <p>この累積欠損金については、役職員一丸となり事業量の拡大等に努めた結果、平成15、16年度と2期連続で黒字決算となり平成16年度末には全て解消することができた。</p> <p>しかしながら、安定した経営を持続するためにはなお改善すべき課題もあり、16年度の経営評価結果では、「改善の余地がある。」と評価されていることから、平成16年度から取り組んでいる経営改善計画の実行確保を図り経営の健全化を図っていく。</p> <p>具体的には営業力を強化し森林整備事業を積極的に受注する。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
安定的な経営を持続するためには、森林整備事業全般に積極的に取り組むとともに、引き続き経営改善計画を着実に実行し、経営の健全化と効率化を進める必要がある。	地球温暖化防止等への役割など森林整備を促進する必要性は益々高まっているが、森林組合の活動が停滞している中で、それを補完する森林整備の担い手としての役割を持つ当社への期待は高い。 平成16年度からは担い手の育成と技術力の向上を図るための技術研修の開催など設立の趣旨に即した業務も積極的に実施している。	設立目的を実施するうえで必要最小限の組織体制であると認識する。	平成16年3月に(財)茨城県農林振興公社と業務提携し、県有林の下刈り・間伐等のハード部門を受託しており、一定の事業量が確保できている。 今後は造林・治山等の公共事業に係る森林整備事業関連業務についても幅広く受託し、計画的で安定した経営に努める必要がある。	営業担当の常勤顧問の設置による営業力の強化や、経営状況に応じた給与体系の導入など、効率性の向上に積極的に取り組んでいる。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<b>推進事項</b>		<b>取組み状況</b>	
	(財)茨城県農林振興公社の県有林管理等の業務(分収造林を除く)のうち、除・間伐等の森林整備部門を平成15年度中に(株)いばらき森林サービスに移管する。 自立的で責任ある経営体制の確立を図る観点から、知事、副知事の団体代表兼職を可能な限り廃止する。		平成15年度末に公社と業務提携の協定を結び、県有林管理の企画立案・進行管理等のソフト部門以外の植栽・下刈り・除間伐等(ハード部門)の森林整備を業務移管し16年度から実施している。	
法人担当課の意見	(株)いばらき森林サービスは、平成15年度の経営評価では「緊急の改善が必要」とされ、出資団体等経営改善専門委員会からは「当面の経営改善策を早急に実施する必要がある。」との意見を付されたため、役員員の意識改革、営業顧問の配置などによる営業力の強化、経費の削減、会社業務の普及啓発等を柱とする経営改善計画を16年3月に策定し経営の健全化を進めている。 これらの結果平成16年度も前年度を上回る純利益を計上し、累積欠損金を解消するなど採算性の向上が見られ経営の適正化・健全化に対する努力の成果が顕れている。 また第三次行財政改革大綱の推進事項についても、(財)茨城県農林振興公社並びに(社)茨城県林業協会と、それぞれ業務提携の協定を結び役割分担の明確化を進めるなど、積極的に取り組んでいる。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	
総合的所見等	
総合的所見等に係る対応	<p>昨年度に引き続き、単年度黒字決算となり、累積損失を解消できたことは評価できるが、依然として多くの公共事業や移管業務である県有林管理事業に大きく依存している。 当社の主要事業である県有林を主体とする素材生産などの業務は、需要の拡大があまり期待できないことから、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれる。 したがって、県においては、県土の環境保全など森林の公益的機能を守る観点からの諸対策や県産材等の需要拡大につながる施策を講ずるとともに、財団法人茨城県農林振興公社や既存の林業関係団体との役割分担について総合的に検証し、当社の設立目的に沿った経営が困難と認められる場合には、事業の移管や組織の見直しについて検討する必要がある。</p> <p>平成16年度から経営改善に取り組んできた結果、黒字基調となったが、安定的な経営を維持するため事業量の拡大やコスト削減など一層の経営の健全化に努めるよう指導する。 平成19年には国内最大手の製材会社が神栖市に進出、操業開始することが予定されており、本県の森林整備を加速させる機会ととらえ、県では間伐の実施や原木供給体制整備など一連の事業を重要政策として展開していくこととしている。このため今後は素材生産が活発化することが予想され、森林整備推進の一翼を担う団体として当社が素材生産業務を一層進展させることにより、その存在意義が高まるとともに健全経営につながるものと考えている。 また、今後も設立目的に沿った組織として森林の公益的機能の向上に寄与できるよう、事業内容や組織の見直しなどについて必要に応じた検討を行っていく。</p>

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

水資源のかん養や土砂災害の防止など森林が持っている公益的機能への関心、期待はますます高まってきておりますが、木材価格の低迷などから林業活動は停滞しており、間伐など手入れが行き届かない森林が増えています。  
このような中、当社は活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的に平成7年に設立されました。現在、大変に厳しい経営状況ではありますが、経営改善計画を策定し経営の立て直しに努めた結果、収益性は大きく改善されてきております。  
今後はさらなる経営改善に努めるとともに、設立趣旨に沿った事業展開をさらに図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

平成18年2月 代表取締役社長 角田 芳夫